

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度当初予算等関係)

農 林 水 産 部

* 事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	4
		農 林 水 産 総 務 課	5
		農 業 大 学 校	6
		経 営 支 援 課	12
		農 地 ・ 水 保 全 課	26
		とっとり農業戦略課	49
	生 産 振 興 課	64	
	畜 産 課	96	
	林 政 企 画 課	124	
	県産材・林産振興課	144	
	森林づくり推進課	164	
	水 産 課	180	
	販路拡大・輸出促進課	213	
	食のみやこ推進課	218	
	東 部 農 林 事 務 所	226	
	西 部 総 合 事 務 所 農 林 局	228	
	西 部 総 合 事 務 所 日 野 振 興 局	230	
	2 公共事業当初予算総括表	農 地 ・ 水 保 全 課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水 産 課	231
	3 歳入歳出事項別明細書		242
	4 節の明細		249
	5 継続費に関する調書	水 産 課	259
	6 債務負担行為に関する調書	農 業 大 学 校 経 営 支 援 課 農 地 ・ 水 保 全 課 とっとり農業戦略課 生 産 振 興 課 畜 産 課 林 政 企 画 課 県産材・林産振興課 水 産 課	260

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	令和3年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		279
	2 当初予算説明資料	経 営 支 援 課	280
	3 歳出事項別明細書		282
	4 節の明細		283
第 9 号	令和3年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		285
	2 当初予算説明資料	林 政 企 画 課	286
	3 歳出事項別明細書		288
	4 節の明細		289
第 10 号	令和3年度鳥取県県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		290
	2 当初予算説明資料	森 林 づ く り 推 進 課	291
	3 歳出事項別明細書		297
	4 節の明細		299
	5 給与費明細書		300
	6 地方債に関する調書		310
第 11 号	令和3年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		312
	2 当初予算説明資料	水 産 課	313
	3 歳出事項別明細書		315
	4 節の明細		316
	5 給与費明細書		317
	6 地方債に関する調書		327
第 12 号	令和3年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		330
	2 当初予算説明資料	水 産 課	331
	3 歳出事項別明細書		333
	4 節の明細		334

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 41 号	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例	畜 産 課	335
第 74 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農 地 ・ 水 保 全 課	337

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課 名	本年度 (A)	前年度 (B)	比 較 (A-B)	財 源 内 訳				備 考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,579,076	2,598,910	△ 19,834	23,281		45,924	2,509,871	
農業大 学 校	110,965	202,506	△ 91,541	5,119	12,000	36,524	57,322	
経営支援課	1,048,267	1,239,456	△ 191,189	436,962		309,786	301,519	
農地・水保全課	5,343,447	5,875,911	△ 532,464	3,163,670	470,000	211,961	1,497,816	
とっとり農業戦略課	313,087	273,427	39,660	78,890		1,115	233,082	
生産振興課	1,562,970	1,759,466	△ 196,496	371,786	127,000	44,136	1,020,048	
畜 産 課	1,851,687	1,666,430	185,257	90,224	40,000	721,378	1,000,085	
林政企画課	1,583,989	1,513,027	70,962	280,872	17,000	254,433	1,031,684	
県産材・林産振興課	3,559,014	3,296,465	262,549	1,786,120	361,000	415,895	995,999	
森林づくり推進課	1,673,694	1,669,491	4,203	617,687	213,000	180,498	662,509	
水 産 課	1,765,810	2,292,184	△ 526,374	351,692	259,000	30,495	1,124,623	
販路拡大・輸出促進課	228,922	139,087	89,835	152,375			76,547	
食のみやこ推進課	144,015	139,189	4,826	96,617			47,398	
東部農林事務所	6,584	6,550	34				6,584	
西部総合事務所 農 林 局	16,500	10,008	6,492	330			16,170	
西部総合事務所 日野振興センター	450	450					450	
合 計	21,788,477	22,682,557	△ 894,080	7,455,625	1,499,000	2,252,145	10,581,707	

区 分	予算額	主 な 内 容																																																				
一 般 事 業	16,105,513	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">産地主体型就農支援モデル確立事業</td> <td style="text-align: right;">13,020</td> </tr> <tr> <td>集落営農体制強化支援事業</td> <td style="text-align: right;">67,384</td> </tr> <tr> <td>(新)地域のみんなで取り組む流域治水(農林)</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> </tr> <tr> <td>(新)ため池保全管理・防災対策強化事業</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>(新)スマート農業社会実装促進事業</td> <td style="text-align: right;">36,464</td> </tr> <tr> <td>(新)新型コロナウイルス対策農業収入保険加入促進緊急支援事業</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>多様な農業人材確保に向けたささえあい事業</td> <td style="text-align: right;">9,427</td> </tr> <tr> <td>中山間地域を支える水田農業支援事業</td> <td style="text-align: right;">7,440</td> </tr> <tr> <td>(新)新たな水田農業の収益性向上対策支援事業</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td>(新)プロコロー産地の広域化・生産強化総合対策事業</td> <td style="text-align: right;">50,559</td> </tr> <tr> <td>鳥取県和牛振興計画推進事業</td> <td style="text-align: right;">224,603</td> </tr> <tr> <td>鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業</td> <td style="text-align: right;">34,028</td> </tr> <tr> <td>特定家畜伝染病危機管理対策事業</td> <td style="text-align: right;">128,978</td> </tr> <tr> <td>(新)チェーンソーマイスター安全技術推進事業</td> <td style="text-align: right;">43,200</td> </tr> <tr> <td>未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業</td> <td style="text-align: right;">28,414</td> </tr> <tr> <td>非住宅木材活用推進事業</td> <td style="text-align: right;">21,863</td> </tr> <tr> <td>ナラ枯れ対策事業</td> <td style="text-align: right;">82,816</td> </tr> <tr> <td>未来を伐り開く皆伐再造林推進事業</td> <td style="text-align: right;">18,551</td> </tr> <tr> <td>皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業</td> <td style="text-align: right;">30,926</td> </tr> <tr> <td>漁業就業者確保対策事業</td> <td style="text-align: right;">116,188</td> </tr> <tr> <td>養殖漁業研究事業</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td>「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>(新)デジタル化で取り組む販路開拓支援事業</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> </tr> <tr> <td>「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業</td> <td style="text-align: right;">116,500</td> </tr> <tr> <td>(新)コロナ後を見据えた飲食店応援事業</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td>「星空舞」ブランド化加速事業</td> <td style="text-align: right;">17,714</td> </tr> </table>	産地主体型就農支援モデル確立事業	13,020	集落営農体制強化支援事業	67,384	(新)地域のみんなで取り組む流域治水(農林)	5,970	(新)ため池保全管理・防災対策強化事業	16,000	(新)スマート農業社会実装促進事業	36,464	(新)新型コロナウイルス対策農業収入保険加入促進緊急支援事業	16,000	多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	9,427	中山間地域を支える水田農業支援事業	7,440	(新)新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	46,000	(新)プロコロー産地の広域化・生産強化総合対策事業	50,559	鳥取県和牛振興計画推進事業	224,603	鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	34,028	特定家畜伝染病危機管理対策事業	128,978	(新)チェーンソーマイスター安全技術推進事業	43,200	未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	28,414	非住宅木材活用推進事業	21,863	ナラ枯れ対策事業	82,816	未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	18,551	皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業	30,926	漁業就業者確保対策事業	116,188	養殖漁業研究事業	10,838	「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	45,000	(新)デジタル化で取り組む販路開拓支援事業	29,750	「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	116,500	(新)コロナ後を見据えた飲食店応援事業	32,500	「星空舞」ブランド化加速事業	17,714
産地主体型就農支援モデル確立事業	13,020																																																					
集落営農体制強化支援事業	67,384																																																					
(新)地域のみんなで取り組む流域治水(農林)	5,970																																																					
(新)ため池保全管理・防災対策強化事業	16,000																																																					
(新)スマート農業社会実装促進事業	36,464																																																					
(新)新型コロナウイルス対策農業収入保険加入促進緊急支援事業	16,000																																																					
多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	9,427																																																					
中山間地域を支える水田農業支援事業	7,440																																																					
(新)新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	46,000																																																					
(新)プロコロー産地の広域化・生産強化総合対策事業	50,559																																																					
鳥取県和牛振興計画推進事業	224,603																																																					
鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	34,028																																																					
特定家畜伝染病危機管理対策事業	128,978																																																					
(新)チェーンソーマイスター安全技術推進事業	43,200																																																					
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	28,414																																																					
非住宅木材活用推進事業	21,863																																																					
ナラ枯れ対策事業	82,816																																																					
未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	18,551																																																					
皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業	30,926																																																					
漁業就業者確保対策事業	116,188																																																					
養殖漁業研究事業	10,838																																																					
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	45,000																																																					
(新)デジタル化で取り組む販路開拓支援事業	29,750																																																					
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	116,500																																																					
(新)コロナ後を見据えた飲食店応援事業	32,500																																																					
「星空舞」ブランド化加速事業	17,714																																																					
公 共 事 業	5,682,964	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定漁港漁場整備事業</td> <td style="text-align: right;">516,000</td> </tr> </table>	特定漁港漁場整備事業	516,000																																																		
特定漁港漁場整備事業	516,000																																																					

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産総務課（内線：7331）
 →事業実施：農林水産政策課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,320,129	2,327,194	△7,065	12,268		<財産収入等> 45,861	2,262,000	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 使用料及び手数料6,251、財産収入30,834、受託収入8,245、雑入（社会保険料本人負担分）531 一般職員301名分、会計年度任用職員98名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	37,312	36,483	829	134			37,178	
トータルコスト	237,952千円（前年度 235,728千円）〔正職員：23.9人、会計年度任用職員：4人〕							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務、研修会の開催事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 （単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
農林水産部管理運営費	部、課内及び各地方機関の円滑な連絡調整・管理運営に要する経費である。							37,178
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	農林水産業団体に対する人権問題研修会を開催する。 人権問題研修会の開催 (1)開催場所 東部2回、中・西部各1回(計4回) (2)開催時期 令和3年10月～11月(予定)							134
合計							37,312	

3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農林水産総務課（内線：7331）
 →事業実施：農林水産政策課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	221,635	235,233	△13,598	10,879		<雑入> 63	210,693	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 雑入（社会保険料本人負担分）63 一般職員28名分、会計年度任用職員9名分の人件費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
管理費	58,155	146,445	△88,290	1,673	<9,000> 12,000	<財産収入等> 5,263	39,219	県費負担 48,219															
トータルコスト	103,663千円（前年度 191,505千円） [正職員：3.6人、会計年度任用職員：6人]																						
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営																						
工程表の政策目標 (指標)	—																						
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】財産収入:3,520、使用料及び手数料:160、 雑入(寮費):1,583																			
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農業大学校の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設の維持管理</td> <td>給食業務委託及び清掃業務委託等に要する経費</td> <td>16,505</td> </tr> <tr> <td>施設・設備の改修</td> <td>自動火災報知設備及び冷暖房設備等の改修に要する経費</td> <td>15,718</td> </tr> <tr> <td>その他の管理経費</td> <td>学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費</td> <td>25,932</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>58,155</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	施設の維持管理	給食業務委託及び清掃業務委託等に要する経費	16,505	施設・設備の改修	自動火災報知設備及び冷暖房設備等の改修に要する経費	15,718	その他の管理経費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費	25,932	合計		58,155
区分	事業内容	予算額																					
施設の維持管理	給食業務委託及び清掃業務委託等に要する経費	16,505																					
施設・設備の改修	自動火災報知設備及び冷暖房設備等の改修に要する経費	15,718																					
その他の管理経費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費	25,932																					
合計		58,155																					

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈使用料〉	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,206	1,457	△251	779		10	417	
トータルコスト	4,374千円（前年度 4,605千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の基となる学生の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生・研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。

2 主な事業内容

区分	項目	事業内容
農大教育のPR・充実事業	「流通販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市やJ A直売所等での販売実習を実施し、生産から販売まで一貫した実践教育を充実強化する。
	「オープンカレッジ（公開講座）」の開催	農業に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を開催し、産業として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、本校の農業教育の取組や農業の魅力をアピールする（年4回）。
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する（年9回）。
	6次産業化の推進	食の6次産業化プロデューサー育成講座（別途掲載事業）等の開催を通じて6次産業化の取組を推進する。
学生・研修生募集事業	オープンキャンパスの開催	高校生を対象に、オープンキャンパスを開催し、入学等への動機づけとする。
	退職帰農者、I J Uターン就農希望者へのPR活動	県外（大阪2回、東京2回）で開催される就農及び定住促進の相談会に参加し、本校の教育研修のPRを強化する。また、産業人材育成センター等とも連携し、雇用就農を含む新規就農の掘り起こしを図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「生産から販売までの一貫した実践教育」を充実させるとともに、学生・研修生の募集活動を強化し、次代の農業を担う人材を育成・確保する。

(2) 取組状況・改善点

- オープンカレッジ（令和2年度：4回）や「実践農業者の経営と展望」講座など、学生・研修生や一般県民に農業の経営・現場を幅広く理解させることに取り組んだ。
- 本校の教育体系の充実・PRにより、高校生を対象とした学生募集や就農を目指す社会人の学生・研修生募集に取り組んだ。
- 雇用を計画している農業法人等を招き、雇用就農のための相談会を開催した。（令和2年度：2回）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生教育事業	7,980	8,797	△817	1,860		＜使用料＞ 232	5,888	
トータルコスト	87,872千円（前年度 88,153千円）〔正職員：9.8人、会計年度任用職員：0.8人〕							
主な業務内容	養成課程の学生への講義、実習指導、カリキュラム作成							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

養成課程（2年制専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、本校教育に要する経費である。

2 主な事業内容

「次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材養成」を教育目標とし、農業者として自立できるビジネス感覚に秀でた人材を育成するため、次の点を基本とする教育を行う。

区分	事業内容
社会情勢に対応した教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ○外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。 ○農家留学研修や地域貢献活動により、地域や農業現場における現状と課題への認識と担い手としての自覚を促す。
開かれた農業教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○高校新卒者だけでなく、社会人特別入学など、幅広い年代に農業教育の門戸を広げ、加えて、一般県民への聴講制度や農業体験研修の機会を設けることにより、県民の農業への理解を深め、農業者の裾野を広げる。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習を通して、次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を養成する。

(2) 取組状況・改善点

○社会情勢の変化に即してカリキュラムの改変を行い、国際感覚を身につけるため生産工程管理（GAP）講義の導入や地域貢献の視点からボランティア活動等への参加を必須化した。また、平成28年度から食の6次産業化プロデューサー育成講座を実施している。

○農業に関する知識・技術を体系的に習得するための講義・実習による実践教育を実施した。

○農業に関連した著名な講師による公開講座や先進農家による「現代農業事情」講座の開設など、一般県民を対象とした聴講制度や流通販売実習として「農大市」による農大産農産物の販売を実施した。

注) GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人研修事業	3,347	4,825	△1,478	807		＜使用料＞ 151	2,389	
トータルコスト	18,516千円（前年度 19,845千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	研修運営の全体総括、カリキュラム調整、研修生に対する面談実施や就農相談対応、制度周知・PR対応、就農希望者に対する研修教育の実施、農業分野での国際交流、研修施設の運営、食の6次産業化プロデューサー育成講座の運営							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の育成							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。

また、本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、本校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。

2 主な事業内容

区分		回数・人員	対象	事業内容	
研修課程研修	スキルアップ研修	長期研修 (12か月) 短期研修 (4か月)	年2回 計15名程度 年5回 5名/品目	就農希望者 就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成 主要野菜4品目（白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得
	先進農家実践研修 (令和元年度からの継続研修のみ)	新規募集なし		就農希望者	就農希望地域で実施する実践技術習得のための農家派遣型研修
	就農研修	就農体験研修 就農サポート研修	随時 約10名/年 年2回 各20名	就農希望者 農業研修生	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験 農業基礎集中講座等
一般研修	農業機械研修	年2回 12名/回	新規就農者等		主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得
	農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒		農業に対する理解を深めるための農作業体験等
	食の6次産業化プロデューサー育成講座 【地方創生推進交付金充当事業】	年2回 14日間程度 50名程度	6次産業化志向農業者等		6次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得
	国際農業技術研修	年1～2名 2か月/名	外国人研修生		日本の農業基礎技術等の習得

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成する。」を教育目標として実施する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和2年度において、12か月間のスキルアップ研修（長期）では4名を、4か月間のスキルアップ研修（短期）では4名を受け入れ、経営の柱となる就農予定品目に関する一連の栽培管理技術を講義・実習により指導した。
- 先進農家実践研修では、就農予定地の関係機関と連携し、就農準備と技術習得を支援した。令和2月末に1名、3月末に1名が研修を修了し、就農した。
- 食の6次産業化プロデューサー育成講座を令和2年度に計7回開催し、19名が修了した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,935	3,338	597				3,935	
トータルコスト	7,103千円（前年度 6,486千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	グローバルGAPに関する知識習得支援、国際水準に適合する生産工程管理に係る実践指導、グローバルGAPの教育拠点としての広報							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法グローバルGAPの知識習得と実践を目指す。

卒業後に生産部等組織を牽引することができる人材を育成するとともに、あわせて本校が実践のモデルとなり認証手順を公開することで、農大教育にとどまらず県下全域への普及を図る。

区分	品目	担当コース	備考
継続	白ネギ	野菜コース	令和2年度：新規
新規	花壇苗	花きコース	

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業内容	対象者	予算額
学生教育支援事業	グローバルGAPの基本理念、知識、実践における留意点等について、座学や実習を通して学ぶ（年12回）	養成課程1年全員	1,740
グローバルGAP認証取得	第三者機関による認証審査の実施 【継続】1件（白ネギ） 【新規】1件（花壇苗）	野菜コース 花きコース	1,033
設備等整備事業	認証に向けて必要とされる消耗品等の整備及び各種検査の実施		1,162
合計			3,935

注）GAP（Good Agricultural Practice）

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

令和3年度は、野菜コースと花きコースでの認証取得を目指す（果樹コースは引き続き模擬審査を実施する）。

(2) 取組状況・改善点

○全般的な取組にするため、令和6年度までに各コースが2年ずつグローバルGAPの認証を取得する計画を立てた。

○令和元年度は、日本梨のグローバルGAPの認証を2年連続して取得し、白ネギの本年度認証に向けて模擬審査を受けた。

○令和2年度は、日本ナシと白ネギで認証を取得した（令和3年1月29日）。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	36,342	37,644	△1,302			〈財産収入〉 30,868	5,474	
トータルコスト	89,611千円（前年度 90,330千円）〔正職員：3.4人、会計年度任用職員：9.3人〕							
主な業務内容	学生・研修生が行う各部門の農場経営、農業機械等の整備							
工程表の政策目標 （指標）	新規就農者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業技術の実践力を習得するため、学生及び研修生が実習を行う専攻コース等の農場運営、施設整備に要する経費である。

2 主な事業内容

専攻コース等の農場運営を行うとともに学校教育・研修教育の実践に必要な農業機械等を整備する。

(1) 各コースの農場運営に関する経費

(単位：千円)

コース等	事業内容	予算額
作物	水田で栽培する水稲、大豆及び白ネギ等の野菜類の栽培実習を行う。	1,599
果樹	特産のナシを中心にブドウ、カキ、リンゴ等の果樹の栽培実習を行う。	2,883
野菜	スイカ、白ネギ、ブロッコリー、トマト等の特産野菜を中心に、施設及び露地での野菜の栽培実習を行う。	3,015
花き	主要切り花と花壇苗を中心に、施設及び露地での花きの栽培実習を行う。	1,854
畜産	乳牛と和牛の飼育や飼料作物の栽培の実習を行う。	18,746
研修科	研修生が作成した就農計画に基づき選定した特産野菜を中心に、就農地域の実情に合わせた栽培の実習を行う。	2,265
共通	専攻コース等に共通する農業機械関係の維持管理を行う。	506
合計		30,868

(2) 各コースの農場運営に必要な農業機械等の整備に関する経費

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
備品購入費	ホイールローダーの更新	5,162
委託料	搾乳システムの点検整備	312
合計		5,474

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成する。」を教育目標として実施する。

(2) 取組状況・改善点

○新品種や新技術の積極的な導入やグローバルGAPの認証取得への取組を通じて次世代の農業者に必要な知識や技術の習得に努めた。（果樹）

○栽培実践学習指導では、1年生は、秋冬作から1人で栽培から収穫までを計画をして栽培管理できるようになった。2年生は、プロジェクト課題を主体に計画的に栽培管理を行い、併せて1年生に指導、助言を行い日常の栽培管理上の人員配置や作業の段取りを行えるようになった。令和元年度から生産工程管理に取り組み、令和2年度に白ネギでグローバルGAP取得した。（野菜）

○長期研修では、作付計画作成から圃場管理、収支決算までを責任もって実施する「模擬経営方式」を導入し、実習を行い、短期研修では、鳥取県の主要品目である白ネギの栽培を4ヶ月で一通り経験できるように管理作業を実施するなど、就農に向けた基礎知識、技術を習得できるよう支援を行った。（研修科）

注) GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7599）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	291,307	312,448	△21,141			(受託事業収入) 186,307	105,000	
トータルコスト	367,636千円（前年度 386,853千円） [正職員：9.1人、会計年度任用職員：1.5人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。
また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成（(助成期間：就農後5年間、補助事業費上限額：1,200万円(5年間)）	認定新規就農者等	124,623	41,541	県 1/3 市町村 1/6
農業次世代人材投資資金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に資金を交付（新規就農時50歳未満） R2年度採択まで：最大150万円/年 R3年度採択以降：経営開始1～3年目は150万円/年、4～5年目は120万円/年	県、市町村	171,307	171,307	国(全国農業会議所) 10/10
就職氷河期世代新規就農促進事業	就職氷河期世代（事業申請時30歳以上かつ就農時49歳以下）の就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付（2年以内、150万円/年）	県	15,000	15,000	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付（農業次世代人材投資資金の交付対象者以外（原則新規就農時50歳以上）、交付額(月額)1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円）	認定新規就農者	11,620	7,747	県 2/3 市町村 1/3
就農支援事業	・ I J Uターン及び実家が非農家の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置【報償費】3万円/月 ・ 新規就農者交流会の実施	県	1,345	1,345	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付（2年以内、10万円/月）	認定農業者等	48,300	32,200	県 2/3 市町村 1/3
担い手業務推進事業	担い手育成業務の委託（就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務）	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	22,167	22,167	県 10/10
合 計			394,362	291,307	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

新規就農者の確保、育成、定着を図る（新規独立自営就農者80人/年、新規雇用就農者120人/年）。

(2) 取組状況・改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

(単位:人)

年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規独立自営就農者数	56	62	61	49	51	58
農業法人等就業者数	69	74	80	112	114	76
計	125	136	141	161	165	134

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ステップアップ支援事業	〔債務負担行為〕 37,981 44,589	〔債務負担行為〕 60,515 67,049	〔債務負担行為〕 〔△22,534〕 △22,460				〔債務負担行為〕 37,981 44,589	

トータルコスト 56,471千円（前年度78,854千円）〔正職員：1.5人〕

主な業務内容 制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務

工程表の政策目標（指標） 新規就農者の確保（新規雇用就農者120人／年）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修に要する経費等を助成することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。

2 主な事業内容 (単位：千円)

事業名	事業内容（金額は上限額）	助成対象	助成期間	予算額
未来を託す農場リーダー育成事業 （旧 新規就業者早期育成支援事業）	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を最長3年間助成。 研修推進費： （R1年度採択）1～3年目 9.7万円/月 （R2年度以降採択）1～3年目 9.7万円/月 （障がい者等を雇用した場合、1～2年目に限り2.5万円/月を加算） 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年	農業法人・農業者等	最大 36か月	38,988
農業コラボ研修事業 （旧 農林水産コラボ研修支援事業）	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業のOJT研修を行うために必要な経費を最長2年間助成。 研修推進費：1～2年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年	農業経営体等	最大 24か月	5,601
合 計				44,589

3 事業目標・取組状況・改善点
（1）事業目標
雇用就農者の確保、育成、定着を図る（新規雇用就農者 120人／年）。
（2）取組状況・改善点
本事業により、雇用創出及び雇用就農者の定着率向上に一定の成果が上がっている。
未来を託す農場リーダー育成事業について、国の制度見直しを踏まえ、令和2年度採択から働きやすい職場環境の整備を要件の1つに追加するとともに、障がい者等を雇用する場合の加算を設け、人材獲得競争力の強化及び多様な人材確保を推進している。

【事業活用件数の推移】 (単位：人)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
未来を託す農場リーダー育成事業（旧 新規就業者早期育成支援事業）	80	46	97	85	76	76	73	55	72	46	706
農業コラボ研修事業（旧 農林水産コラボ研修支援事業）	-	-	3	3	4	3	0	2	5	1	21
計	80	46	100	88	80	79	73	57	77	47	727

4 債務負担行為限度額
農の雇用ステップアップ支援事業補助 37,981千円（令和4年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	〔債務負担行為〕 5,902 27,395	〔債務負担行為〕 16,232 53,911	〔債務負担行為〕 △10,330 △26,516				〔債務負担行為〕 5,902 27,395	
トータルコスト	32,148千円（前年度58,633千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、県内での就農を希望するI・J・Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、アグリスタート研修生及び市町村農業公社等（以下「農業公社等」という。）が新規就農者育成のために受け入れた農業研修生のうち、農業次世代人材投資資金（準備型）（以下「次世代準備型」という。）等の支援を受けられない研修生に対し、研修交付金を交付する。

さらに、アグリチャレンジ科受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険等の生活支援を受けられない者に対し、支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
アグリスタート研修支援事業		18,995		
就農希望者雇用研修支援事業（13期生）	担い手育成機構	9,967	県 10/10	担い手育成機構が研修生を雇用し、研修農場等で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成（研修推進費：上限169.4千円/月、住居通勤手当、赴任旅費、定住準備金）
就農希望者実践研修支援事業（14期生：R3.2月開講）		3,600		次世代準備型の交付を受けられないアグリスタート研修生に対し、研修交付金を交付（最大100千円/月）
研修指導員設置事業		5,160		研修生受入れ農家が研修を行うための経費として担い手育成機構が支払う経費を助成（定額・月額40千円/農家）
集合研修費助成事業		268		担い手育成機構等が研修生に対して実施する技術・経営等の研修実施経費、研修生の資格取得経費等を助成
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村	1,200	県 10/10	就農希望者が農業公社等で研修を受講する際に、次世代準備型の交付を受けられない研修生に対し、市町村が研修交付金を交付する経費を助成（最大100千円/月）
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科受講生	7,200	県 10/10	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない受講生に対し、交付金を交付（最大100千円/月）
合計		27,395		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

独立就農の促進（新規独立自営就農者 80人/年）

(2) 取組状況・改善点

アグリスタート研修及び市町村農業公社等就農研修は、雇用形態により給料を得ながら受講できる制度としていたが、令和2年度採択分から非雇用型の研修形態に変更し、国の支援制度（次世代準備型）を活用、対象とならない場合に本事業で支援する。

4 債務負担行為限度額

鳥取発！アグリスタート研修支援事業 5,902千円（令和4年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農支援モデル確立事業	13,020	6,920	6,100	1,000			12,020	
トータルコスト	17,773千円 (前年度 11,642千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務、市町村等との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組として、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。								
2 主な事業内容 [事業期間] R3~7年度 (単位:千円)								
項目	事業内容						実施主体	予算額
産地受入協議会事業								
産地受入モデル地区設置事業	受入体制を早期に整備するモデル地区を設定し、新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費を助成 補助額(上限):200千円/地区 負担割合:県1/2、市町村1/2						J A等	300
産地受入条件整備事業	研修受入農家が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費を助成 事業費(上限):480千円/研修生(40千円/月×12か月) 負担割合:県1/2、市町村1/2							720
	新規就農希望者の実践研修及び就農に必要な機械施設等をJ A等が整備する経費を助成 事業費(上限):6,500千円/地区 負担割合:県1/3、市町村1/6、実施主体1/2							6,500
	新規就農者等の共同作業場として活用することを目的としたJ A等所有の遊休施設の改修、簡易な施設の設置等に要する経費を助成 事業費(上限):1,500千円/地区 負担割合:県1/3、市町村1/6、実施主体1/2							2,000
新規就農者等受入準備支援事業								
優良果樹園の維持管理費	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う優良園を維持管理する経費を助成 補助額(定額):梨400千円/10a 柿、ぶどう200千円/10a 負担割合:県1/2、市町村1/2							3,000
優良農地の受入条件準備費	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う、立地条件の良い優良農地等の維持管理、ほ場条件の改善等に要する経費を助成 補助額(上限):500千円/100a/地区 負担割合:県1/2、市町村1/2							500
合計								13,020

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

独立就農の促進(新規独立自営就農者 80人/年)

(2) 取組状況・改善点

- 平成30年度に創設した園芸産地継承システムづくり支援事業において、倉吉西瓜生産部では「将来ビジョン」を策定し、生産部員がアグリスタート研修等の受入農家となり8名が研修、うち2名が令和元年度に独立自営就農するなどの成果につながり始めている。
- 八東柿生産部、倉吉梨生産部、東郷果実部、八東果実部の4地区でも継承候補優良園を中間的に管理し、八東柿生産部では2名、倉吉梨生産部及び東郷果実部では各1名が実践研修を受けた後に新規独立自営就農した。
- これまでの取組状況を踏まえ、研修受入れのソフト面、研修や就農に必要な施設、機械整備に係るハード面の両面から支援することで、産地自らが主体性を持ち、新規就農者に対して相談、研修受入から就農定着まで一貫したサポート体制を一層推進していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7258）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
集落営農体制強化支援事業	〔債務負担行為〕 1,780 67,384	〔債務負担行為〕 4,270 37,370	〔債務負担行為〕 △2,490 30,014	45,974			〔債務負担行為〕 1,780 21,410																				
トータルコスト	75,305千円（前年度45,240千円） [正職員：1.0人]																										
主な業務内容	補助金業務、事業の推進・実施業務、集落の現状に関する調査、調整																										
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成（経営多角化へと取り組む集落営農法人 10組織）																										
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																										
<p>1 事業の目的・概要 集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業の区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率、上限額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 人材確保型支援</td> <td>新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びブランドカバープランツの導入に必要な経費（ア）は必須） （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、ブランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）</td> <td>集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織</td> <td>【補助率】 県1/3 市町村1/6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県2/5 市町村1/5 【補助上限額】 （ア）200千円/組織 （イ）2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円/組織 （ウ）200千円/組織 （エ）100千円/組織</td> <td>4,324</td> </tr> <tr> <td>2 規模拡大・発展型支援</td> <td>集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費</td> <td>集落営農組織</td> <td>【補助率】 県1/3 市町村1/6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積20ha未満 7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積20ha以上 12,000千円/組織</td> <td>63,060</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>67,384</td> </tr> </tbody> </table>								補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率、上限額	予算額	1 人材確保型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びブランドカバープランツの導入に必要な経費（ア）は必須） （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、ブランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）	集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県1/3 市町村1/6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県2/5 市町村1/5 【補助上限額】 （ア）200千円/組織 （イ）2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円/組織 （ウ）200千円/組織 （エ）100千円/組織	4,324	2 規模拡大・発展型支援	集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費	集落営農組織	【補助率】 県1/3 市町村1/6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積20ha未満 7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積20ha以上 12,000千円/組織	63,060	合 計				67,384
補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率、上限額	予算額																							
1 人材確保型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びブランドカバープランツの導入に必要な経費（ア）は必須） （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、ブランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）	集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県1/3 市町村1/6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県2/5 市町村1/5 【補助上限額】 （ア）200千円/組織 （イ）2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円/組織 （ウ）200千円/組織 （エ）100千円/組織	4,324																							
2 規模拡大・発展型支援	集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費	集落営農組織	【補助率】 県1/3 市町村1/6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積20ha未満 7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積20ha以上 12,000千円/組織	63,060																							
合 計				67,384																							

※急傾斜地…田：1/20以上、畑・草地・採草放牧地：15°以上

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地域の実情に合わせた多様な集落営農組織の育成

(2) 取組状況・改善点

○平成20～令和元年度の12年間に事業に取り組んだ延べ176組織のうち、59組織は新たに設立されたものであり、地域農業の維持・発展に向けた取組が広がってきている。

○「人材確保型支援」では将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、後継者の育成や畦畔管理の省力化など集落営農組織を次世代へつなぐ活動を支援し、令和3年度は園芸品目の試作等の取組支援を新規メニューとして追加する。

4 債務負担行為限度額

集落営農体制強化支援事業 1,780千円（令和4年度～令和5年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7276)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業経営法人化総合支援事業	16,715	20,826	△4,111	9,674			7,041	
トータルコスト	20,676千円 (前年度 24,761千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の担い手の経営発展のため、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営を支援する。

2 主な事業内容

(1) 農業法人設立・経営力向上支援事業

(単位: 千円)

事業名	委託先	予算額	事業内容
経営力向上研修事業	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	1,040	法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、経営力向上に関する基礎知識の研修を実施する。
法人設立支援事業		2,000	農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額 25 万円を助成する。
法人設立後フォローアップ事業		240	法人設立後 3 年までの法人に対するサポートとして特に困難とされる税務申告等の疑問点に関する相談窓口を設置する。
スペシャリスト等を対象とした農業関係研修会開催		486	農業法人にアドバイスができる人材の養成、確保につなげるため、税理士等専門家への農業施策や農業経営に関する研修を実施する。
農業経営法人化相談窓口設置事業		2,635	農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。
消費税		640	
合計		7,041	

(2) 農業経営法人化支援総合事業

(単位: 千円)

事業名	実施主体	予算額	事業内容
農業経営者サポート事業	鳥取県農業経営者サポート協議会	8,674	関係機関が連携して設置する経営相談に要する経費を交付する。
農業経営法人化支援事業		1,000	農業経営相談所を通じて集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額 25 万円を助成する。
合計		9,674	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

意欲ある担い手の法人化、労務管理、経営継承等による経営発展

(2) 取組状況・改善点

平成 30 年度に農業経営相談所を設置し、スペシャリスト(専門家)を派遣しアドバイスをを行うことにより、農業者等の幅広い経営課題に伴走支援を行う体制を整え、平成 30 年度から令和元年度までに計 45 経営体の支援を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7258）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
企業等農業参入促進支援事業	4,680	6,640	△1,960				4,680																			
トータルコスト	12,601千円（前年度14,510千円） [正職員：1.0人]																									
主な業務内容	補助金事務、相談業務、制度周知																									
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業経営に意欲的な企業等の新規参入を推進し、早期に経営安定して事業継続が図られ、本県の担い手として定着するため、農業参入準備及び参入初期の段階に必要な機械・施設の整備等の支援を行う。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業等農業参入促進支援事業</td> <td>参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額（3年間）> 500万円</td> <td style="text-align: center;">14,040</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td>参入を検討している又は参入後3年以内の企業</td> <td>県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,040</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	企業等農業参入促進支援事業	参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額（3年間）> 500万円	14,040	4,680	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)	合計		14,040	4,680		
区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率																					
企業等農業参入促進支援事業	参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額（3年間）> 500万円	14,040	4,680	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)																					
合計		14,040	4,680																							
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 企業の農業参入 10事業者/年</p> <p>(2) 取組状況・改善点 農業参入企業の円滑な定着を図るため、準備段階からの生産体制構築に向け、以下の(ア)(イ)いずれかの取組を行うことを事業要件として追加する。 (ア) 事業実施前に栽培品目の試作、栽培技術習得の期間を設ける。 (イ) 農業の技術者を農業部門に置く。</p>																										

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7258）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
多様な担い手づくり支援事業	19,426	54,457	△35,031	19,426																												
トータルコスト	24,971千円（前年度59,966千円） [正職員：0.7人]																															
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整																															
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適切な人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手や集落営農組織等の収益力強化と経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)地域担い手支援事業</td> <td>人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が、農産物の生産等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成</td> <td style="text-align: center;">53,643</td> <td style="text-align: center;">16,093</td> <td>人・農地プランに位置付けられた中心経営体等</td> <td>総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額 (上限3,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(2)条件不利地域支援事業</td> <td>農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">3,333</td> <td>集落営農組織等</td> <td>国1/2（ただし、農業用機械は1/3） (上限40,000千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">63,643</td> <td style="text-align: center;">19,426</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	(1)地域担い手支援事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が、農産物の生産等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成	53,643	16,093	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額 (上限3,000千円)	(2)条件不利地域支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成	10,000	3,333	集落営農組織等	国1/2（ただし、農業用機械は1/3） (上限40,000千円)	合 計		63,643	19,426		
区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率																											
(1)地域担い手支援事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が、農産物の生産等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成	53,643	16,093	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額 (上限3,000千円)																											
(2)条件不利地域支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成	10,000	3,333	集落営農組織等	国1/2（ただし、農業用機械は1/3） (上限40,000千円)																											
合 計		63,643	19,426																													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 意欲ある担い手の育成・確保</p> <p>(2) 取組状況・改善点 国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用して人・農地プランに位置付けられた中心経営体や集落営農組織等を育成し、地域の担い手の確保に取り組んできた。県としても引き続き経営体の発展段階に応じた切れ目ない支援を行い、多様な担い手づくりに取り組む。</p>																																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7260）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	4,064	4,253	△189				4,064	
トータルコスト	27,659 千円（前年度 26,289 千円） [正職員：2.8 人、会計年度任用職員：0.5 人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との連絡調整事務 ・ 許認可等事務（申請書の受理、審査、許可等） 等 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7276)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 担い手育成・確保等対策 事業費補助金等(担い手 確保・経営強化支援事 業) 国庫補助金返還金	0	29,549	△29,549					
トータルコスト	0千円 (前年度 30,336千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成30年度に実施した担い手育成・確保等対策事業費補助金等(担い手確保・経営強化支援事業(平成29年度補正予算))について、事業対象者が取得した財産に係る国庫補助金相当額を国に返還する。</p> <p>2 主な事業内容 令和2年度で事業が完了するため、廃止する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

5目 農業金融対策費

経営支援課 (内線: 7260)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等総合支援事業	〔債務負担行為〕 102,036 145,463	〔債務負担行為〕 106,911 156,820	〔債務負担行為〕 △4,875 △11,357			(貸付金元利収入等) 123,479	〔債務負担行為〕 102,036 21,984	
トータルコスト	154,176千円 (前年度165,477千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 貸付金元利収入:123,264、受託事業収入:200、雑入(農林水産長期金融協会利子助成金)15

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高 R3年度新規 融資枠(内数)	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	1.30% ※	2,169,277 [868,000]	16,874	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.30% ※	83,805 [50,000]	553	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	441,741	802	県 1/2 市町村 1/2
農家を取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0% に引き下げる(補助率 は0.9%を上限)	100,000 [100,000]	90	県 1/2 市町村 1/2
鳥取県雪害農業施設等 復旧支援資金	利子補給補助金	末端貸付利率を0% に引き下げる(貸付後 6年間)	4,703	県 1/2 市町村 1/2
	保証料補助金		4,336	県 10/10
鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	末端貸付利率を低利 に引き下げる(貸付後 5年間)	18,000 [200,000]	39	県 2/3 県信連・ 農林中金 1/3
鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金	末端貸付利率を0% に引き下げる(貸付後 10年間)	[1,671,000]	2,674	県 10/10
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	—	121,914	県 10/10
農業指導金融等推進事業	—	—	1,122	—
県農業信用基金協会出損事業	—	—	10	県 1/3~3/3
県農業信用基金協会出資金国庫補助金返還金	—	—	1,350	—
合計			145,463	

※ 貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

担い手農家等の資金活用に係る負担軽減。

(2) 取組状況・改善点

国制度に基づくもののほか、単県での支援制度も設け、利用者の負担軽減を図っている。

4 債務負担行為限度額

農業金融利子補給等総合支援事業 102,036千円 (令和4~23年度)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	154,999	136,146	18,853	112,902			42,097	
トータルコスト	175,257千円（前年度 156,248千円）[正職員：2.2人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	121,036	国 7/10 県 3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成（人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等）
借受農地管理等事業		30,000		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費（草刈り等）や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の6.5～20%が加算される。
県推進事務費	県	1,076		事業推進に係る県事務費
（新規）機構中間保有地再生活用事業	担い手育成機構	1,876	県 1/2 市町村 1/2	担い手育成機構が人・農地プランの中心経営体への集積を目的に、中間管理権の設定をした荒廃農地等の再生を行う場合に要する経費の助成
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,011	国 6/10 県 4/10他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		154,999		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間 1,090ha を新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

- ・担い手育成機構は、平成 26 年度から本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続に重要な役割を果たしている。
- ・農地の利用調整（農地中間管理事業等の実施）では、市町村、農業委員会など関係機関が一体となった推進活動の結果、令和元年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が 986ha、そのうち担い手への新たな集積面積が 344ha で、目標面積対比では 3 年連続で全国 1 位となり、一定の成果があった。
- ・令和 3 年度は、担い手への農地集積・集約化を更に効率的に進めるため、小規模な荒廃農地等の再生利用を支援する機構中間保有地再生活用事業を新たに創設する。

4 債務負担行為限度額

担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課（内線：7269）

3目 農地調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用適正化総合推進事業	253,070	346,912	△93,842	241,831			11,239	
トータルコスト	283,962千円（前年度377,605千円）〔正職員：3.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地問題解決加速化支援事業				
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	市町村	2,962	国 10/10	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の実質化に要する経費の支援
県推進事業	県	50	国 10/10	市町村の「人・農地プラン」実質化の支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	53,800	国定額	農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援
		67,300	国定額	農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ支給する報酬又は手当に要する経費の支援
		31,902	国定額	農地の利用関係調整や農地台帳の整備、農地の有効活用に関する活動等に要する経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	10,606	国 10/10以内	職員手当、職員設置費等に要する経費の支援
		11,239	県定額	農業委員及び事務局職員の資質向上のための取組や活動支援及び農業会議の運営に要する経費の支援
		13,130	国定額	農業委員会事務の効率的かつ効果的な実施に対する支援、農地情報の整理等に要する経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	61,929	国 10/10	地域の話合いにより、まとまって担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
農地利用調整事務費	県	152	国 10/10	市町村等農地事務担当者の指導等に係る経費
合計		253,070		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

- 平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に人・農地チームを立ち上げて、重点推進集落を決めて地域における話合いの推進に取り組んでいる。
- 令和元年度からは人・農地プランの実質化に向けた具体的な見直しをしていくよう、人・農地チームを主軸とした体制で、関係機関一丸となって取組を進めている。
- 農業委員会法改正により、農地利用最適化推進委員が設置され、地域の農地利用の最適化に向けた取組が行われている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課（内線：7258）

3目 農地調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	6,155	6,155	0	6,155				
トータルコスト	16,116千円（前年度16,026千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：1.0人〕							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容
委託料	県	5,000	国 10/10	土地測量、境界確定、雑木伐採等
事務費	(国委託)	700		国有農地管理に要する事務経費
国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	455		国有農地管理に市町村が要する事務経費
合計		6,155		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・ 県内に存在する国有農地等の適正管理

(2) 取組状況・改善点

- ・ 売払いや財務省への所管換えを進めているが、戦後の農地買収から相当な年月が経過しており、年々処分が困難になってきている。
- ・ 早期の処分を促進するため、課題を整理し所有者である農林水産省との連携を図りながら関係者との協議を進める。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7321）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課管理運営費	16,505	17,457	△952			〈雑入〉 300	16,205	
トータルコスト	48,813千円（前年度 49,544千円）〔正職員：3.9人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	計画書作成等 申請書の審査 事業の認可・決定 関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】雑入(換地精算金):300				
1 事業の目的、概要 (1) 農地・水保全課管理運営費 農地・水保全課の運営に要する経費である。 (2) 土地改良法法手続関係業務 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。								
2 主な事業内容 (1) 農地・水保全課管理運営費 ・農地・水保全課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び農地・水保全課実施の各事業に要する経費 ・農業農村整備事業関係の業務を円滑に推進するための諸経費 (2) 土地改良法法手続関係業務 ・土地改良事業計画の事業計画の決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費 ・農地の区画整理による換地処分をおこなったことで発生した精算金								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7321）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区支援等事業	17,190	28,091	△10,901	5,955		＜雑入＞ 1	11,234	
トータルコスト	59,118千円（前年度 69,721千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.1人〕							
主な業務内容	国庫補助金事務、拠出額の承認、各種照会、相談等、実施計画変更協議							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】雑入(市町村負担分):1

1 事業の目的、概要

土地改良区及び土地改良施設の適切な維持管理・運営等を支援するため、運営費及び地元負担金の軽減を図るための借入利子に対する助成を行うとともに、土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るため、土地改良区等が定期的に実施する整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 土地改良区基盤強化事業 8,237千円

土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等及び土地改良区役職員を対象にした研修会を年1回開催する。

(単位：千円)

事業内容	実施主体	助成額・補助率	予算額
水土保全強化対策事業 ・鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	国1/2、県1/4 (県土連1/4)	8,137
土地改良区等運営指導事業 ・土地改良区役職員対象の研修会費	県	—	100
合計			8,237

(2) 土地改良負担金償還平準化事業 451千円

土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。

(単位：千円)

区分	対象事業	実施主体	補助率	地区数	予算額
国事業	土地改良事業(公共事業)で平成2～6年度までに認定されたもの	全国土地改良事業団体連合会	国1/2、県1/2	4	449
単県事業	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2～6年度までに認定されたもの	県	県1/2、市町村1/2	1	2
合計					451

(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 8,502千円

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等へ支援する。

(単位：千円)

加入年度	実施主体	事業年度(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助金
H29	北条砂丘土地改良区外2	H29～R3	13,700	30%	4,110	822
H30	大井手土地改良区外4	H30～R4	30,000		9,000	1,800
R元	大井手土地改良区外4	R元～R5	30,000		9,000	1,800
R2	大井手土地改良区外4	R2～R6	33,000		9,900	1,980
R3	岩美土地改良区外3	R3～R7	35,000		10,500	2,100
令和3年度予算						8,502

3 事業目標・取組状況・改善点

平成24年度から、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会との共催で実施する他、平成25年度から、会計知識を有する検査員(非常勤)1名を県に会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置し、土地改良区に対する指導体制を強化した。

加入する土地改良区は、定期的な土地改良施設の整備補修を行っており、令和2年度においては、5土地改良区で整備補修を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7322）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	754,293	836,605	△82,312	502,718			251,575	
トータルコスト	767,364千円（前年度 849,575千円） [正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.7人]							
主な業務内容	事業計画・調整、負担金事務、国要望活動、予算要求事務、基準点設置要望等 県工程検査、認証事務等 県・中国ブロック国土調査推進協議会総会・研修会・事務局事務、国・協会の各種研修会 地籍調査連絡打合せ会議、協会業務打合せ、国主催担当者会議等 国土調査関係調査物とりまとめ等							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 令和2年度末34.1%							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	内容	実施主体	負担割合	予算額
地籍調査事業	地籍調査事業の実施市町への補助金	市町	国1/2 県1/4 (市町1/4)	753,478
	市町に対する指導事務費	県	国1/2 県1/2	800
全国国土調査協会負担金	全国国土調査協会（国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体）への負担金	県	—	15
合計				754,293

(参考)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実施中	4市13町
調査完了	1町1村（北栄町・日吉津村）
合計	19市町村

地籍調査の進捗率 = 調査実施済面積(km²) ÷ 要調査面積(km²)

年度	全国平均	鳥取県
平成28年度	52%	29.6%
平成29年度	52%	30.6%
平成30年度	52%	31.6%
令和元年度	52%	32.8%
令和2年度(見込み)	53%	33.9%

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地籍調査への支援 令和11年度末の進捗率48.1%

(2) 取組状況

- ・毎年地籍調査研修会を開催している。
- ・市町村職員、県民からの相談対応やアドバイスを行っている。
- ・地籍調査実施市町村への補助金を助成し地籍調査を促進する。
- ・令和元年度末の進捗率は32.8%で、前年度より1.2%伸ばした。

(3) 改善点

- ・限られた予算の中でより効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。
- ・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7322）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
公共事業連携 先行地籍調査 支援事業	272	2,830	△2,558				272							
トータルコスト	1,914千円（前年度 4,453千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.3人]													
主な業務内容	事業調整 負担金事務 市町への事業説明													
工程表の政策目標 (指標)	地籍調査面積の増 令和2年度末34.1%													
事業内容の説明														
1 事業の目的、概要														
<p>県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。</p>														
2 主な事業内容														
<p>公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。</p>														
<p>事業地区：3地区 防災・安全社会資本整備交付金（県道改良） 鳥取国府岩美線（岩美町） 防災・安全社会資本整備交付金（通常砂防） 下仏谷川（岩美町） 防災・安全社会資本整備交付金（通常砂防） 坪谷川（三朝町）</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>算定基準額</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村</td> <td>公共工事の用地調査予定区域と一体的に行 う地籍調査の区域</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	算定基準額	負担率	市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行 う地籍調査の区域	5%
事業主体	算定基準額	負担率												
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行 う地籍調査の区域	5%												
3 事業目標・取組状況・改善点														
<p>県が行う主要な公共事業に係る用地調査予定区域において、市町村が先行して地籍調査を実施することにより、用地調査の測量経費の縮減及び工期短縮を図るとともに、地籍調査を促進することを目的として、平成21年度に事業創設した。 令和2年度までに、道路事業や砂防事業等と連携して10地区で実施した。</p>														

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	12,717	12,678	39			〈基金繰入金等〉 12,717		
トータルコスト	31,727千円（前年度 31,566千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	ボランティア事務局業務委託団体との調整 とっとり井手・ため池保全活動推進交付金（広報、補助金事務、市町村等との連絡調整） とっとり共生の里事業推進のための関係部局、集落、企業等への広報、連絡調整 むら・まち支え合い共生の里事業推進のための関係部局、集落、市街地住民への広報、連絡調整 基金管理事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金：11,577、財産運用収入：1,140

1 事業の目的、概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 とっとり農山村資源保全活動推進事業	創意工夫による効果的なボランティア派遣や保全活動が行われ農村の保全・活性化及びボランティアの地域定着、移住定住の推進や関係人口の増加につながるように、「農山村ボランティア」の募集・派遣及び関係機関との連携や検討会の開催等、農山村の地域活性化に向けた企画立案・実施について民間団体へ委託する。（県東部、中部、西部の3地区）	10,633
2 共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組みを行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～3年目：600千円/地区、4～5年目：300千円/地区	1,600
3 むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目：390千円/地区、3年目：195千円/地区	260
4 委員会開催費	今後の農山村ボランティア、とっとり共生の里等の事業推進への反映、改善等を行う第三者委員会を開催するための経費。	56
5 県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費。	168
合計		12,717

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・農山村ボランティア派遣地区数：50地区/年
- ・とっとり共生の里累計協定数：20地区

(2) 取組状況・改善点

- ・とっとり農山村資源保全活動推進事業は、一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農地等の地域資源が保全され、農業・農村の維持、継続に役立っている。上記ボランティア派遣に併せ、関係機関（農村、ボランティア、関係自治体等）との連携や検討会の開催等、農山村の地域活性化に向けた企画立案・実施を行い、ボランティアの地域定着、移住定住の推進や関係人口の増加へつなげる。
- ・とっとり共生の里は、企業等の支援により農地の保全、遊休農地の解消、新たな農産物の生産や6次産業化への取組が進みつつある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	854,553	846,867	7,686	577,877			276,676	
トータルコスト	887,312千円（前年度 879,413千円）〔正職員：4.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	広域組織化へ向けての関係機関との協議、説明 制度広報・委員会運営 国庫補助金事務 市町村指導（事業制度） 補助金事務とりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田3,000円畑2,000円	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	336,452
資源向上支払	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動（植栽、ピオトープ整備）等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田2,400円畑1,440円	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	172,874
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田4,400円畑2,000円	市町村		320,581
小計				829,907
推進交付金	[市町村事業]協定の審査・締結及び履行確認	市町村	国10/10	12,847
	[地域協議会事業]活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会		11,459
	[県事業]第三者委員会の運営	県		300
小計				24,606
広域組織化支援	[県事業]複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。	市町村	県 1/2 （市町村1/2）	40
合計				854,553

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農振農用地区域面積に対する農地維持支払の取組面積カバー率60%（令和5年度）

(2) 取組状況・改善点

○農地維持支払の取組面積カバー率

令和元年度実績 51% →令和2年度見込み 52%

○令和2年度の組織広域化

湯梨浜町：10組織→1広域組織

○取組拡大に向けた課題

リーダー不足や事務負担により活動継続を断念する組織が少なからずあることから、引き続き国へ事務負担が軽減されるよう要望していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	844,354	852,712	△8,358	555,969			288,385	
トータルコスト	864,440千円（前年度 872,666千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	制度周知（問合せ対応、資料作成等） 各種調査業務（事例収集、企画等） 補助金業務（調整事務、交付申請・交付決定、実績報告、支払い、事務調査、抽出検査等） 審査会業務（審査会運営、資料作成等）							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定に基づいて農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて助成する。

【第5期対策の事業期間 令和2年度～令和6年度（5年間）】

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
直接支払交付金	農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定農用地面積に応じて、市町が交付金を交付する。	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4） （※）	832,720
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			11,634
	〔市町村事業〕 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	国10/10	11,484
	〔県事業〕 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	国10/10	150
合計				844,354

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町1/3

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

多面的機能支払交付金と併せて、農振農用地区域面積に対する取組面積カバー率60%（令和5年度）

(2) 取組状況・改善点

平地と比較して農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため耕作面積に応じて助成を行った。

令和元年3月末時点では、県下で641協定が約7,973haの農地を保全する活動に取り組んだ。今年度より第5期対策実施中。新規加算等を含めた新たな要件について市町へ周知。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	25,526	27,256	△1,730	17,303			8,223	
トータルコスト	35,031千円（前年度 36,700千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	制度のPR 国・各農政局・各市町村との制度内容・質問事項・要望とりまとめ等の連絡調整業務 交付金の生産計画審査・交付・実績報告等事務 現地確認・事務調査・抽出調査事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行い、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
直接支払交付金	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。	市町村	国1/2 県1/4 (市町村1/4)	24,668
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			858
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	国10/10	828
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	国10/10	30
	合計			25,526

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を増加させ、農業分野における環境保全機能を発揮させる。

(2) 取組状況・改善点

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行った。
 令和2年3月末時点では、県下で45団体499haで取組が行われた。今年度より第2期対策実施中であり、新規加算等を含めた新たな要件について市町へ周知を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農農林水産業費

3項 農地費

1目 農地総務費

農地・水保全課(内線 7323)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業関連事業	72,943	79,685	△6,742	38,515			34,428	
トータルコスト	107,286千円 (前年度 113,805千円) [正職員：4.3人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営造成施設の管理に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	実施主体	予算額
基幹水利施設管理事業 (東伯：平成19年度～) (大山山麓：平成15年度～)	西高尾ダム、小田股ダム、船上山ダム、下蚊屋ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率：国3/10、県3.5/10)	町	49,179
国営造成施設管理事業 (東伯、大山山麓、米川： 平成22年度～令和4年度)	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)	県	150
	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、関係土地改良区を行う管理体制づくりを支援する。 (補助率：国1/2、県1/4、市町1/4)	市町	23,614
合計			72,943

3 事業目標・取組状況・改善点

【米川水利用調整事業】

米川用水を代替水源とするため、米川用水の適正な水利用の定着を支援している。

平成14年度に中海淡水化事業が正式中止されて以降、代替水源施設の早期整備に向けて、関係団体(米子市、境港市、土地改良区、干拓地営農組合等)と調整のうえ、代替水源施設の維持管理費の低減、代替水源として活用する米川用水を有効活用するため、上流優先の取水慣行の是正、米川用水路の米子空港内暗渠にかかる漏水防止対策、米川と新開川の農業用水一元化を実施してきた。

【大山山麓農地開発事業・東伯かんがい排水事業】

広範な受益地の農業用水源として造成された下蚊屋ダム・西高尾・小田股・船上山ダム及び関連する農業用水施設が持つ公共・公益的機能(洪水防止機能・親水機能・防火用水機能など)は、農業者以外の地域住民等にもその効果が及んでいる。

これらの効果が今後も十分に発揮されるよう、土地改良区等の農業者団体が行う施設管理費への支援(基幹水利施設管理事業)や、地域住民等の非農家と連携した施設管理体制整備への取り組みを支援(国造成施設管理事業)している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7323）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	5,717	7,391	△1,674			4,521	1,196	
トータルコスト	17,089千円（前年度 18,209千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	担い手育成機構及び関係市、土地改良区、農家等との連絡調整 中海干拓農地再生会議 手続き売渡し公募及び貸付等の手続き 委託事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中海干拓農地のうち、県有農地25.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）に委託すること等により、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	県有農地の維持管理	【委託先：担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等	2,458
2	県有農地負担金	【支払先：米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金	3,259
3	干拓農地利活用促進	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。 (経営支援課：農地中間管理機構支援事業対応)	-
合計			5,717

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に生産振興、担い手確保、農地流動化に取り組み、干拓地の営農振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha）の農地を買い戻した。
- ・さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地7.8ha（弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha）についても、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡が可能となった。
- ・これまでの売渡公募により、令和2年時点の県有農地は25.1ha（弓浜工区16.7ha、彦名工区8.4ha）となっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	210,000	210,000	0				210,000	
トータルコスト	226,634千円（前年度 226,527千円） [正職員：2.1人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務 地元、市町村への技術指導及び助言 執行管理、庁内関係課との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1) 対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～④の事業

- ① 農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修
農業用排水施設整備（ため池整備含む）、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全（暗渠排水、土壌改良など）
- ② 林道整備に係る新設、改良及び補修
- ③ 農業用排水路等において、緊急的措置として防災上必要な機械作業による排土
- ④ 山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2) 補助率

<通常基盤整備>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内とする。

- ① 市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合
- ② 市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害復旧>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分

<予算区分>

（単位：千円）

項目	内容	予算額
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。	185,000
災害復旧	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や起債が適用できない小規模な農地・土地改良施設、林道の災害復旧について補助する。	25,000
合計		210,000

(3) 実施主体

市町村等

(4) 配分方法

- ① 通常基盤整備の年度予算の9割を、最低保証額として年度当初に配分
- ② 残りの1割は緊急性、有効性等を勘案し、調整交付額として年度中途に配分
- ③ 災害復旧は、その年度に発生した災害復旧を対象に配分

3 事業目標・取組状況・改善点

平成21年度の事業創設以来、各市町村において本交付金を活用した各種整備・補修及び災害復旧等を積極的に進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	648	686	△38	150			498	
トータルコスト	7,777千円（前年度 7,769千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	市町村等関係機関との調査内容打合せ 事業実績調査及び内容照査 調査事業取りまとめ報告 環境専門家との連携							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、環境影響等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。（国10/10）	100
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（国10/10）	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。（県）	476
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金（県）	2
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費（県）	20
合計		648

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・農業農村整備事業の実績について国庫委託調査成果として報告し、土地改良長期計画をはじめ、農業農村整備事業等の効果的な実施に係る基礎資料に活用している。
- ・農業農村整備事業における新規地区・計画変更地区について、毎年、環境専門家等と意見交換会を実施し、環境との調和を図った事業を遂行している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代型農業インフラメンテナンス推進事業	10,000	10,000	0			＜基金繰入金＞ 10,000		
トータルコスト	11,584千円（前年度 11,574千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託事務、関係組織との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高度経済成長期に造成された農業水利施設は、耐用年数を超えた、あるいは迎えるものが増加しつつあり、施設造成者や管理者にとって、適切な施設状況の点検・評価を実施するとともに、施設の機能維持や計画的かつ効率的な修繕、更新整備を進めることが重要事項となっている。

しかしながら、近年では施設管理者である土地改良区職員の減少、高齢化等により農業水利施設の管理体制が脆弱化しつつあるため、現状に即した点検の在り方や支援体制の整備、情報の共有化、管理の省力化・高度化への取り組みを推進する。

2 主な事業内容

農業水利施設の機能保全計画に基づく施設監視の効率化や更なる情報の共有化を図るためのシステム開発や施設管理者を支援する体制の整備、管理省力化に資する実証調査を実施する。

事業主体	県
R3事業費	10,000千円（財源には「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」を充当）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 機能保全計画に基づく施設監視の効率化や更なる情報の共有化を図るためのシステム開発（C=5,000千円） 施設管理者を支援する体制整備（ストックマネジメントセンター（仮称）の設置）（C=2,000千円） 施設の管理省力化に資する新技術導入実証調査の実施（C=3,000千円） 上記を通じて、基幹的農業水利施設に係る1. 日常管理、2. 機能診断、3. 機能保全計画、4. 保全対策工事实施といった一連の農業インフラに対する保全管理の最適化を戦略的に推進する。

3 事業目標・取組状況・改善点

基幹的農業水利施設の機能保全計画策定は令和2年度までに対象施設の全てで完了させることとしているが、機能保全計画に基づく適切な施設監視や保全対策は今後の重要な課題となっている。

このため、令和2年度から本事業により鳥取大学や県土連と連携し、以下について実施中であり、令和4年度を目標に施設監視の効率化や更なる情報の共有化を図るためのシステム開発や施設管理者を支援する体制整備を推進していく。

- ・事業全体構想の検討（鳥取大学及び県土連と合同での検討）
- ・施設管理者の現状把握調査
- ・機能保全計画に基づく継続的な施設監視省力化・効率化に向けたシステム化の検討
- ・施設管理者支援に向けた新たな体制整備の検討
- ・施設管理者勉強会の開催

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線7323)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域のみinnで取り 組む流域治水(農林)	5,970	0	5,970	2,935			3,035	
トータルコスト	10,723千円(前年度0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	委託事務、研修会の実施等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「流域治水」は、流域内のあらゆる地域資源を活用し、流域に関わる全ての関係者が主体的に治水対策を実施することで、浸透貯留効果(氾濫までにどの程度時間を稼ぐことができるか)を発揮するものであり、農業の持つ多面的機能に大きな期待がかかっている。

そこで、流域内の関係者である住民や農家の具体的な取り組みを支援するため、流域内に存在する農地や農業用施設といった資源の活用策を検討し、併せて農業の持つ多面的機能への理解の醸成を図ることで、流域一体となった取り組みを加速化させることを目的とする。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	予算額
(1) 農地及び農業用施設の効果的・現実的な運用を検討するための基礎調査 (例) ・現状農地の落水口の形状(素掘り式、コンクリート柵式)の調査 ・ため池の斜樋や底樋といった取水施設(水位調整施設)の有無の調査	5,870 (模型作成は県土整備部で措置)
(2) 田んぼの深水管理、ため池の効果的な運用に関する検討 (例) ・落水口の形状毎に最適な堰板の設置形式を選定(経済性や利便性) ・斜樋放流口の高さから、降雨前に何番目の放流口まで開けるべきかを検討(降雨貯留効果、営農継続性)	
(3) 農業の持つ多面的機能を向上・有効活用することで、降雨の貯留効果や洪水氾濫の開始を遅らせる効果が発揮され、下流域でどのような変化が起こるかを視覚的に体験してもらうための模型作成 (例) ・田んぼの落水口堰板の設置・未設置を変化させることでどの程度貯水量が向上するのか ・降雨開始時のため池の水位を調整することで越流までにどのくらい時間が稼げるのか ⇒ これらの対策により下流域に洪水が発生するまでの時間や水深にどのような変化が生じるのかを表現	
(4) 多面的機能への理解を醸成するための研修会等の実施(他部局と連携)	
合計	5,970

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

流域治水に係る住民理解を醸成し、関係者による取り組みに繋がる支援を行う。

(2) 取組状況・改善点

令和元年度の水防対策検討会において大規模な河川整備に関する中長期的課題として、流域治水について検討が必要と提言がなされ、令和新時代創造PT(防災PT)において、河川課を中心に「inninnで進める流域治水」をテーマとし、流域治水対策の検討が始まったところである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7336）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地法面管理省力化支援事業	13,613	13,225	388			＜基金繰入金等＞ 13,613		
トータルコスト	14,405千円（前年度 14,012千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託事務 現地指導、打合せ、現地研修会準備等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金：7,307、雑入(市町負担分)：6,306

1 事業の目的、概要

農業者の高齢化が進む中、特に中山間地域の農地法面は平地と比べ長大で草刈の負担が大きく、農地の維持や担い手等への農地集積における大きな支障となっており、法面管理の省力化を図ることは喫緊の課題である。
鳥取県では平成28・29年度に被覆植物であるセンチピードグラスを用いた実証試験を行い、管理省力化及び雑草抑制の効果を確認できたことから、これを早期に普及促進させるため、鳥取県中山間ふるさと農村活性化基金を活用し各市町にモデル展示・PRほ場を設置する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業主体	実施要件・内容等	負担割合	予算額
モデルほ場を設置し、種子吹付及び法面管理を委託	県	(1)対象地域 ・中山間地域において、中山間地域等直接支払又は多面的機能支払に取り組んでいる組織又は取り組む予定の地域。 (2)地元体制 ・県の作成した作業手順書に沿った管理を行うこと。 ・生育調査やPR活動等に協力が得られること。	県（基金） 1/2 市町1/2	12,613
生育要因の調査分析	県	法面保護工における種子吹付後の生育等に係る技術・知見を有する企業・法人等に委託	県（基金） 10/10	1,000
合計				13,613

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

中山間地域における農地法面の維持管理軽減を目的に、県内市町にモデルとなる展示ほ場を設置し、センチピードグラスを用いた法面管理に必要な作業及び省力化の効果について農業者に体験・実感してもらうことを目標とする。

(2) 取組状況

県が作成した作業手順書に基づき、平成30年度よりモデル展示ほ場を各市町に設置している。
令和元年度は33地区、令和2年度は29地区を設置し、令和3年度は23地区を見込む。

(3) 改善点

過年度に設置したモデルほ場の一部では、種子吹付後の管理不足や土質・地形等の現地条件により植生の被覆状況にバラつきが見られることから、生育要因の調査を実施するとともに農業者が管理しやすい手順書を作成することが必要である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7336）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	15,958	5,300	10,658	8,580			7,378	
トータルコスト	17,542千円（前年度 6,874千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	現地確認・事務調査・抽出調査事務 国・各農政局・各市町村との制度内容・質問事項・要望とりまとめ等の連絡調整業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ほ場整備事業等の実施に併せて、地域の中心経営体へ農地集積した場合に、その集積率に基づいて交付金を交付し、農家負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

国事業名	内容	実施主体	ほ場整備事業費	予算額	補助率
中心経営体農地集積促進事業	ほ場整備等に併せて地域の中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に、交付金を交付する。	鳥取市（河内地区）	30,040	1,502	国55% 県45%
		日南町（阿毘緑地区）	210,678	10,534	
		鳥取市（五本松地区）	47,000	3,922	国50% 県50%
合計				15,958	

各地区概要（R2見込）

【河内地区】

1. 実施主体：鳥取県（関係市町村：鳥取市）
2. 事業内容：区画整理11.2ha等
3. 工期：平成29年度～令和2年度
4. 農地集積率：66.0% (=7.4ha [集積面積] ÷ 11.2ha [全体面積])

【阿毘緑地区】

1. 実施主体：鳥取県（関係市町村：日南町）
2. 事業内容：区画整理13.1ha等
3. 工期：平成28年度～令和2年度
4. 農地集積率：83.2% (=10.9ha [集積面積] ÷ 13.1ha [全体面積])

【五本松地区】

1. 実施主体：鳥取県（関係市町村：鳥取市）
2. 事業内容：畑かん11.1ha
3. 工期：平成30年度～令和2年度
4. 農地集積率：86.4% (=9.6ha [集積面積] ÷ 11.1ha [全体面積])

3 事業目標・取組状況・改善点

基盤整備事業に併せ、認定農業者や農業生産法人など、地域の水田農業の担い手育成を行なってきた。計画当初は認定農業者個人や任意の集落営農組織の育成が目標であった地区でも、最終的に担い手の法人化を行なった地区もあり、永続的に水田を守る取組が進んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7321）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費 (農道)	6,632	5,941	691				6,632	
トータルコスト	10,593千円（前年度 9,876千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	外部委託発注業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。								
2 主な事業内容								
未登記解消								
(1) 登記可能性調査								
登記の障害となっている原因調査、権利者の確定、関係書類の収集								
法務局調査：買収していると思われる土地の登記事項要約書、公図の収集								
現地、役場等調査：用地連続図の収集等内業（用地取得台帳及び要約書の整理。現地において買収地の位置、面積、図面との照合等の確認）								
(2) 測量委託業務（外部委託）								
未登記筆の境界、分筆測量及び測量図の作成等								
(3) 登記補助業務								
登記に当たり必要となる調書の作成、登記承諾書、印鑑証明、相続書類等の作成・整理・徴収及びこれに関連する調査、資料収集。関係者からの状況聞き取り。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
市町村への農道譲与完了								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から譲与促進事業を導入し、52路線について譲与ができるよう未登記の処理に取り組んでいる。 令和元年度末までに32路線の譲与を完了するに至った。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7326）

2 目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,177,856	1,032,582	145,274	592,500	<159,500> 202,000	(負担金等) 70,428	312,928	県費負担 472,428
債務負担行為 20,000		債務負担行為 △20,000						
トータルコスト	1,177,856 千円（前年度1,032,582千円） [正職員：9.7人 会計年度任用職員：5.1人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい整備面積の増 令和3年度 6,260ha							
【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金:67,395、雑入：県営土地改良事業調査市町村負担分3,000、雑費33								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。								
2 主な事業概要								
	事業名	本年度	前年度	比較	備考			
補助事業	経営体育成基盤整備事業	62,000	103,300	△41,300				
	農地集積加速化農地整備事業	384,000	194,220	189,780				
	(休止) 県営農業生産基盤整備事業	0	68,200	△68,200				
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	83,000	10,000	73,000	債務負担行為 20,000	債務負担行為 △20,000		
	県営土地改良事業調査	12,000	49,000	△37,000				
	小計	541,000	424,720	116,280				
	農業者体質強化基盤整備促進支援事業	213,130	127,183	85,947				
	団体営水利施設等保全高度化事業	135,400	180,700	△45,300				
	土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	17,520	0				
	農山漁村地域整備交付金(保全対策)	14,850	30,100	△15,250				
小計	380,900	355,503	25,397					
補助事業 計	921,900	780,223	141,677					
単独事業	土地改良事業(譲与促進費)	8,563	8,961	△398				
単独事業 計	8,563	8,961	△398					
現場技術業務費	12,042	7,630	4,412					
補助事務費	40,110	25,181	14,929					
人件費継足	190,286	203,953	△13,667					
事務費継足	4,955	6,634	△1,679					
合計	1,177,856	1,032,582	145,274					

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和3年度新規地区として県営4地区、団体営20地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 4 目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7334）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制サポート事業	1,432	10,206	△8,774			<基金繰入金> 332	1,100	
トータルコスト	12,521千円（前年度 21,224千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	危険ため池、山腹水路現地調査 防災体制サポート協議会運営 地すべり防止施設点検							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設及び農地海岸保全施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	項目	内容	予算額
1	農村防災体制サポート協議会運営事業（事務局：県）	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取り組みや農地・農業用施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを、災害発生時に派遣する。	332
2	県管理施設防災体制整備（実施主体：県）	県管理の農地地すべり防止施設及び海岸保全管理施設について、適正な維持管理を行うため、点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。 <R3事業内容> ・補修・修繕 1式	1,100
合計			1,432

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 農村防災体制サポート協議会運営事業

- 平成21年3月協議会設立
 会員：県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか
- 活動状況
 - ・災害復旧技術向上研修会の開催（年2回）し、技術力向上につながった。
 - ・専門技術者による江府町での農村災害への技術的支援を行い、早期復旧が実施された。

(2) 農地地すべり防止施設

- ・県管理の農地地すべり防止施設9地区（鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1）については市町村に管理委託している。
- ・地すべり防止施設の多くが整備後10年以上経過しているので、平成23年度から順次機能診断を行い、平成27年度までに機能診断を完了し、緊急補修を行った。加えて長寿命化計画を令和元年度までに全地区策定完了し、緊急度の高い補修について令和2年度補修を実施している。長寿命化計画に基づき、順次点検・修繕を行う。
- ・海岸保全施設については毎年度点検を行い、都度補修が必要であれば対応する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
4目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線 7325）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
ため池安全総合対策強化事業	76,000	183,914	△107,914	36,000	<10,500> 35,000	(基金繰入金) 3,000	2,000	県費負担 12,500																																													
トータルコスト	120,358千円（前年度 227,986千円） [正職員：5.6人]																																																				
主な業務内容	現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導																																																				
工程表の政策目標(指標)	使われなくなったため池の廃止や不具合箇所の整備、ハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。																																																				
事業内容の説明																																																					
1 事業の目的・概要																																																					
近年の豪雨、台風によるため池に係る災害の増加に対し、地域住民の安全・安心を確保するため、各種事業を実施し、被害を未然に防止するよう対策を講じる。																																																					
2 主な事業内容																																																					
(1) 地域で取り組むため池管理推進事業(3,000千円)																																																					
近年多発する大型台風等により、ため池の決壊、それに起因する人的被害の懸念に対し、管理者である農家・地域住民による適切な保管理体制の構築や避難体制の確保について緊急的に整備することで、地域で取り組み可能なため池の管理体制を構築し、安全の確保及び住民全体の意識向上を図る。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低水位管理実証事業</td> <td>低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	低水位管理実証事業	低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。	3,000																																							
細事業名	内容	予算額																																																			
低水位管理実証事業	低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。	3,000																																																			
(2) ため池防災減災対策推進事業(38,000千円)																																																					
農村地域の防災力向上を図るため、ため池のハザードマップの作成、使われなくなったため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>財源</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池ハザードマップ作成</td> <td>市町</td> <td>国庫</td> <td>定額補助</td> <td>ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。</td> <td>22箇所</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旧農業用ため池廃止</td> <td rowspan="2">市町</td> <td rowspan="2">国庫</td> <td rowspan="2">定額補助</td> <td>不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。</td> <td>3箇所</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。</td> <td>-箇所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ため池付帯施設整備</td> <td>市町、集落、土地改良区</td> <td>単県</td> <td>市町負担と同額以内</td> <td>日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。</td> <td>1箇所</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>ため池浚渫</td> <td>区</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1箇所</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合 計</td> <td>38,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	箇所数	予算額	ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。	22箇所	16,000	旧農業用ため池廃止	市町	国庫	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	3箇所	20,000	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	-箇所	-	ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	1箇所	1,000	ため池浚渫	区				1箇所	1,000	合 計						38,000
区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	箇所数	予算額																																															
ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。	22箇所	16,000																																															
旧農業用ため池廃止	市町	国庫	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	3箇所	20,000																																															
				ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	-箇所	-																																															
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	1箇所	1,000																																															
ため池浚渫	区				1箇所	1,000																																															
合 計						38,000																																															
(3) 流木対策緊急整備事業（ため池）(35,000千円)																																																					
平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨による流木被害を踏まえて、流木の堆積や水路閉塞等に伴い被害が拡大するおそれのある危険箇所（トラブルスポット）を対象に、特に危険度が高く、かつ、ため池内で対応可能な箇所について、地元合意及び関係機関との調整を図った上での緊急的な流木対策工事を実施する。																																																					
・流木対策実施に向けた地元・関係機関との実施方針協議及び実施設計 3カ所（5,000千円）																																																					
・緊急対策工事の実施 3カ所（30,000千円）																																																					
3 事業目標・取組状況・改善点																																																					
(1) 事業目標																																																					
集中豪雨や台風に伴うため池の浸水被害から、地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図りながら、地域防災力向上のための総合的な防災・減災対策を講じる。																																																					
(2) 取組状況・改善点																																																					
住民参加によるハザードマップ作成や避難訓練、被害を未然に防止するための低水位管理検証、未使用で管理されていないため池の廃止、流木による危険箇所選定等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。																																																					

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課 (内線 7323)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ため池保全管理・防災 対策強化事業	16,000	0	16,000	16,000				
トータルコスト	23,921千円 (前年度 0千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	避難訓練箇所の選定・調整、委託事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用ため池に関する専門性を有する鳥取県土地改良事業団体連合会 (以下、「県土連」) 内に「ため池サポートセンター (仮称)」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	予算額
ハザードマップ等を活用した避難訓練に係る地元調整及び実施	「下流影響度が高いもの」「劣化が進行しているもの」「作成から時間が経過しているもの」を優先的に抽出し、防災意識向上のための避難訓練を実施する。 併せて、防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事 (廃止含む) 実施への理解醸成を図り、円滑なハード事業への移行を図る。	5,000
ため池管理状況等の点検確認、地元指導	ため池の専門家である県土連と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図ることで地域防災力の向上に資する。 併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
管理状況の確認結果や劣化状況等の一元的な情報整備	毎年のため池現地確認の結果や新たに実施された防災工事、劣化状況調査等の結果をため池支援システムにより一元的に管理を行うことで、体系的な情報の整理と共有化を図る。	1,000
合計		16,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池決壊等による犠牲者ゼロ

(2) 取組状況・改善点

平成30年7月豪雨災害によるため池の決壊被害を受け、令和元年度にはため池の適正管理を目的としたため池管理保全法 (恒久法) が施行され、また、令和2年度にはため池の防災対策を集中的かつ計画的に推進することを目的としたため池工事特措法 (令和12年度まで) が施行され、保全管理から防災対策 (ハード及びソフト) の実施及びそれらの支援体制の確保等についての仕組みが明確にされた。

本県においては、管理保全法に定める管理者等による適切な保全管理の確保への支援や、特措法で定める防災重点農業用ため池の再選定、対策の基礎となる諸元の調査やそのデータベース化、ハザードマップの作成といった対策を進めるほか、ハザードマップ作成地域における防災効果検証等を実施しているが、

- (1) 管理者等の高齢化や専門性の欠如に伴う適切な保全管理・監視体制の確保が不十分
- (2) ハード対策を要するため池数が多いが、農家の合意や市町村財政等を勘案しながらの実施となるため長期間を要する
- (3) ハード対策が間に合わないため池を中心にハザードマップ作成及び意識向上のための避難訓練等の継続的な実施が必要
- (4) 適切な保全管理・監視を支援する県及び市町の専門職員数に対して対象となるため池数が多く支援が行き届かない

といった問題が表面化している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4 目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 (160,000)	債務負担行為 (110,000)	債務負担行為 (50,000)	債務負担行為 (88,000)	債務負担行為 (5,000)	債務負担行為 (13,800)	債務負担行為 (53,200)	県費負担 241,351
	832,895	1,185,150	△352,255	443,995	<181,500> 232,000	(負担金等) 97,049	59,851	
トータルコスト	1,020,729 千円（前年度1,337,324千円） [正職員：27.5人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所を増 令和3年度 139箇所							

【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金:97,049

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業概要

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	188,900	債務負担行為 (80,000) 455,000	債務負担行為 (△80,000) △266,100	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	210,000	214,000	△4,000	
	県営農業用河川工作物応急対策事業	債務負担行為 (160,000) 261,000	債務負担行為 (30,000) 354,000	債務負担行為 (130,000) △93,000	
	(休止) 県営たん水防除事業	0	50,000	△50,000	
	県営農地防災事業調査	14,000	60,000	△46,000	
	(新) 基幹水利施設更新事業(水管理施設)	124,000	0	124,000	
	小計	797,900	1,133,000	△335,100	
補助事業 計	797,900	1,133,000	△335,100		
単独事業	県営 流木対策緊急整備事業(ため池)	(35,000)	(42,000)	(△7,000)	【再掲】
	小計	(35,000)	(42,000)	(△7,000)	
	単独事業 計	(35,000)	(42,000)	(△7,000)	
	補助事務費	34,995	52,150	△17,155	
	合計	832,895	1,185,150	△352,255	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

令和4年度県営農業用河川応急対策（北条用水地区）工事 20,000千円
 令和4年度県営農業用河川応急対策（宮ノ下・大杓地区）工事 140,000千円

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和3年度新規地区として県営2地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線 7325)

1 目 耕地災害復旧費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	372,373	507,335	△134,962	365,173	<50> 1,000		6,200	県費負担 6,250
トータルコスト	400,097千円 (前年度 534,880千円) [正職員：3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名			本年度	前年度	比較
補助	耕地災害復旧	過年災 (団体営)	26,593	161,555	△134,962
		現年災 (団体営)	332,180	332,180	0
		現年災 (県営)	8,000	8,000	0
		小計	366,773	501,735	△134,962
単 県	単県耕地災害復旧事業		5,600	5,600	0
合計			372,373	507,335	△134,962

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

被災した農地や農業用施設の早期復旧を図る。

(2) 取組状況・改善点

被災後は速やかに原形復旧し、機能回復を図っている。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
→事業実施:農林水産政策課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) スマート農業社会実装 促進事業	36,464	0	36,464	36,464																								
トータルコスト	60,227千円(前年度0千円) [正職員:3.0人]																											
主な業務内容	事業制度の周知・説明、補助金交付事務(要綱制定、交付決定等の事務等)、事業成果の検討・フォローアップ																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																												
1 事業の目的・概要 高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、県が令和元年度から実証しているスマート農業技術について、現場における普及拡大及び課題解決を図る。																												
2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実装加速化支援</td> <td>スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3、市町村1/6 補助上限:個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)</td> <td>認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>ドローン講習支援</td> <td>農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率:県1/2</td> <td>認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>負担軽減支援</td> <td>果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3</td> <td>認定農業者、集落営農組織、任意組織</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>36,464</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額(千円)	実装加速化支援	スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3、市町村1/6 補助上限:個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	34,000	ドローン講習支援	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率:県1/2	認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)	1,930	負担軽減支援	果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3	認定農業者、集落営農組織、任意組織	534	合計			36,464
区分	事業内容	実施主体	予算額(千円)																									
実装加速化支援	スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3、市町村1/6 補助上限:個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	34,000																									
ドローン講習支援	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率:県1/2	認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)	1,930																									
負担軽減支援	果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3	認定農業者、集落営農組織、任意組織	534																									
合計			36,464																									
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 農業用ドローンや収量計測コンバインなどのスマート農業機械・設備を導入する経営体の増(令和3年度:16件) (2) 取組状況・改善点 ・本県では、令和元年度から「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置し、普及性の高いスマート農業技術の推進を図ってきたところであるが、ドローンや収量計測コンバイン等の有効なスマート技術については、既に現場で導入されているものもある。 ・県は当初のスケジュールを1年前倒してスマート農機の社会実装を促進することとし、隘路となっている高額な導入コストを軽減する政策的な支援を行う。																												

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7388)

→事業実施:経営支援課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
スマート農業技術の開発・実証事業	6,854	13,379	△6,525	3,426			3,428													
トータルコスト	10,815千円(前年度17,314千円)〔正職員:0.5人〕																			
主な業務内容	業務委託契約及び共同研究契約事務、実証研究の実施																			
工程表の政策目標(指標)	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築																			
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置して技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">地域版スマート農業実証事業</td> <td>県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続して行う。 ・実証技術の概要 〔水稲〕ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーなど 〔園芸品目〕ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、園芸ハウスの環境モニタリング ・委託先 農業法人・生産者団体等4者</td> <td style="text-align: center;">6,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">スマート農業技術の普及推進</td> <td>実証結果をとりまとめ、生産者等農業関係者への報告会を開催するとともに導入指針を作成する。</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,854</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	地域版スマート農業実証事業	県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続して行う。 ・実証技術の概要 〔水稲〕ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーなど 〔園芸品目〕ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、園芸ハウスの環境モニタリング ・委託先 農業法人・生産者団体等4者	6,645	スマート農業技術の普及推進	実証結果をとりまとめ、生産者等農業関係者への報告会を開催するとともに導入指針を作成する。	209	合計		6,854
区分	事業内容	予算額																		
地域版スマート農業実証事業	県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続して行う。 ・実証技術の概要 〔水稲〕ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーなど 〔園芸品目〕ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、園芸ハウスの環境モニタリング ・委託先 農業法人・生産者団体等4者	6,645																		
スマート農業技術の普及推進	実証結果をとりまとめ、生産者等農業関係者への報告会を開催するとともに導入指針を作成する。	209																		
合計		6,854																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 一連の実証に係る取組を通じた有効なスマート農業技術の普及</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3箇所ドローンを活用した生育診断や水位センサーなど水稲でのスマート農業技術を実証したほか、ブロッコリー、ミニトマト等の園芸品目でドローン空撮画像解析による収穫期予測やハウス内温度等の自動観測を行う環境モニタリング技術を実証した。また、スイカ、梨、ブロッコリー等でアシストスーツを実証した。 ・令和2年5月と10月に現地実演会、同年12月に実証報告会を開催し、農業者、農業高校、農業大学校、JA及び市町村等行政機関に対しスマート農業技術やその効果を周知した。 ・令和3年度も実証を継続し、実演会、報告会を開催し、スマート農業技術を周知する。 																				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7589)
 →事業実施:農林水産政策課
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 新型コロナウイルス 対策農業収入保険加入 促進緊急支援事業	16,000	0	16,000	16,000												
トータルコスト	16,792千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	鳥取県農業共済組合との調整・助言、補助金事務															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模自然災害による価格下落や収量減少等のあらゆるリスクに対して安心して経営してもらうために、農業者が農業収入保険に新たに参加する場合に、呼び水として加入者が負担する保険料の一部を助成することで加入促進を図るとともに、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化により、経営の安定をもって地域農業の維持・発展を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農業者が負担する農業収入保険の保険料(掛捨て部分)の一部を助成する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業主体</td> <td>鳥取県農業共済組合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助率</td> <td>1 / 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象者</td> <td>令和3年度に農業収入保険に初めて加入する農業者、法人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象経費</td> <td>保険料(掛捨て部分) (保険期間:1年間) ※1回限り</td> </tr> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 農業収入保険に参加する農業者、法人(令和3年度:2,000経営体)</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は、平成29年度の農業保険法の施行に伴い、既存のセーフティネット制度(農業共済、野菜価格安定制度等)から、収入全体を見て総合的に保証を行う新制度『農業収入保険』(平成31年1月運用開始)への加入を推進しているところである。 ・令和元年10月に鳥取県農業保険普及推進協議会(会長:鳥取県農業共済組合組合長理事)を設立し、県もJAや市町村と連携して県農業のセーフティネット構築を推進している。 <p style="margin-left: 20px;">【農業収入保険の加入状況】</p> <p style="margin-left: 40px;">現状:1,142件(令和3年1月21日時点)</p> <p style="margin-left: 40px;">目標:2,000件(令和3年度)</p>									事業主体	鳥取県農業共済組合	補助率	1 / 3	補助対象者	令和3年度に農業収入保険に初めて加入する農業者、法人	補助対象経費	保険料(掛捨て部分) (保険期間:1年間) ※1回限り
事業主体	鳥取県農業共済組合															
補助率	1 / 3															
補助対象者	令和3年度に農業収入保険に初めて加入する農業者、法人															
補助対象経費	保険料(掛捨て部分) (保険期間:1年間) ※1回限り															

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
→事業実施:農林水産政策課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	9,427	8,486	941	9,427				
トータルコスト	12,595千円(前年度13,208千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	企業及び現地との調整業務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大時に見られた繁忙期における短期間の地域内労働力循環(異業種との連携)などにも積極的に取り組み、多様な農業人材確保を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
県域農業人材確保支援協議会の設置	<ul style="list-style-type: none"> 農業に関する求人・求職情報を一元化(システム化)するための非接触での農業人材マッチングシステムの運営 農業人材に関する検討会、優良事例調査等(季節雇用対策、外国人材、副業、ボランティア等) 【補助率】1/2	県域農業人材確保支援協議会 (事務局:JA) 鳥取県中央会	941
農業人材紹介センター(無料職業紹介所)の設置運営	県域を範囲とし主に県内外からの多様な人材を調整する「県農業人材紹介センター」と、各JAを管轄とする「地域農業人材紹介センター」を設置・運営する。 (1) 県域範囲担当(事業主体:JA鳥取県中央会) ・職業紹介支援員(1名)の人件費及び活動費 (2) 各地域担当(事業主体:JA) ・職業紹介支援員(各JA1名)の人件費及び活動費 【補助率】1/2	農業協同組合	6,646
多様な農業人材確保に向けた取組	多様な農業人材確保や副業希望者に向けた農業体験ツアー等の取組を行い、今後、県外等からの農業分野への副業・ボランティアの受入体制等について検討を行う。 ・農業体験・農業者交流ツアー(交通費、宿泊費、受入農家謝礼等) ・多様な農業人材のモデルづくり(旅費、宿泊費等)	県	1,840
合 計			9,427

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築・拡充

(2) 取組状況・改善点

- 令和2年7月に「ワーキングプラザいなば」(JA鳥取いなば内)が設置され、県内全域で無料職業紹介機能(農業人材紹介センター)が整えられた。
(令和2年度マッチング実績…JA施設:274名・延べ4,448人役、農家:46名)
- また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた企業等従業員の臨時的なマッチングにも大きく貢献した。
- これらの取組も活かしつつ、非接触型の農業人材マッチングなど、さらなる人材の掘り起こしも期待されている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
→事業実施:農林水産政策課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業分野外国人材受け入れ体制整備事業	3,000	3,450	△450				3,000	
トータルコスト	6,168千円 (前年度6,598千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農業分野外国人材受け入れに関する農業者等との調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業分野における外国人材の受け入れの課題となる部分を整理し、受け入れた外国人材の定着と他の外国人材にも鳥取県が選ばれるように、受入体制を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
外国人材の受け入れに関する相談	外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを継続設置する。(委託先:鳥取県行政書士会) ※雇用政策課:外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業を活用	-
外国人材受け入れ住宅環境整備事業	新たな外国人材を受け入れるため、もしくは受入人数を増やすために、必要となる住宅の設備(空き家住宅の修繕、新たな建設等)やインターネット環境整備等について支援する。 【補助率等】補助率1/3、補助上限1,500千円(1回限り)	3,000
日本語学習機会の拡大	外国人材向けに農業者等が実施する日本語学習機会を支援する。 ※補助対象:講師謝金、ボランティア旅費、会場費 【補助率等】補助率1/2、補助上限20万円/1事業者 ※雇用政策課:外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業を活用	-
合計		3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業分野の外国人材が安心して生活ができる住宅環境の整備(令和3年度:2農家・法人)

(2) 取組状況・改善点

農業分野における人材不足の対応策として平成30年度より「農業人材紹介センター設置支援事業」を実施しており、農業分野に特化した無料職業紹介所を設置し求人・求職のマッチングを行っている。

本事業を活用して、令和2年度は新たに2件の農業者が外国人技能実習生の受け入れを行った。

(令和2年度事業実績:3件(新規受け入れ2件、受け入れ拡大1件))

[参考] 県内の農林水産分野における外国人材の雇用状況(鳥取労働局調べ)

(単位:所・人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	備考
農業	事業所数 14	20	20	25	25	注1:平成27~29年は農業分野と林業分野の明確な仕分けはない。 注2:食鶏処理、水産加工業は食料品製造業分野のため、上記数値には含まれていない。
	雇用人数 55	77	75	91	75	
林業	事業所数 -	-	-	1	0	
	雇用人数 -	-	-	1	0	
水産	事業所数 22	29	35	38	40	
	雇用人数 53	72	95	115	113	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1項 農業費

→事業実施:農林水産政策課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	148,071	159,934	△11,863				148,071	
トータルコスト	184,508千円(前年度 196,136千円) [正職員:4.6人]							
主な業務内容	事業制度の周知・説明、審査会運営業務、補助金交付事務(要綱制定、交付決定等の事務、申請書の記載相談対応等)、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。								
2 主な事業内容								
(1) 助成事業								
区分	事業内容			実施主体	事業費上限額等		予算額	
がんばる地域プラン事業	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率:県 1/3(ソフト事業 1/2) 市町村 1/6 事業期間:5年 ※プラン策定に係る経費支援は廃止			市町村	事業費上限額: 100,000千円 (事業期間の合計額)		12,274	
がんばる農家プラン事業	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率:県 1/3、市町村 1/6 事業期間:3年			農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額: ・個人 300万円/年 ・農業を営む法人、任意組織 700万円/年		134,513	
合計							146,787	
(2) 審査会開催経費								
・外部審査委員報酬等:1,284千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
意欲ある農業者の育成、市町村の農業生産の拡大、地域の担い手育成								
(2) 取組状況・改善点								
・事業実施状況								
がんばる地域プラン事業認定数:平成24~令和元年度16地区、令和2年度1地区(見込み含む)								
がんばる農家プラン事業支援数:令和2年度45件(見込み含む)、令和元年度41件								
・がんばる農家プラン事業において、令和2年度事業から現場からの要望を受けた要件見直し(※)を行っており、さらなる実施件数の増加を推進し、意欲ある農業者の経営発展を支援していく。								
※2回目以降の取組要件に、規模拡大を必須としない選択肢を追加した。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1項 農業費

→事業実施:農林水産政策課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	7,440	7,440	0				7,440	
トータルコスト	9,024千円(前年度9,014千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度PR、要望等取りまとめ・執行管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。

県内の中山間地域集落において、認定農業者ではないが、小規模な集落単位等で農作業を一手に引き受け、地域の担い手として水田農業を支えている中・小規模農家が行う機械整備等を支援する。

2 主な事業内容

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者(2~3名程度のグループを含む) 《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域(※)内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 (土地基盤整備事業は対象外)
補助率	県1/3、市町村1/6
補助上限	2,000千円(県)

※中山間地域…3法(過疎法・山村振興法・特定農山村法)指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

中山間地域における、中・小規模の水田農業者の育成

(2) 取組状況・改善点

・事業実施状況

平成30年度	令和元年度	令和2年度
6件	6件	5件(見込み含む)

・要件見直し

中山間地域において、面積拡大等新たなことに挑戦する意欲ある中・小規模農業者が事業活用しやすく、中山間地域における水田農業の維持・発展に繋がるよう、事業取組要件を見直し。

見直し前	見直し後
申請時の水田面積が概ね2.5ha以上。 又は経営集積率が概ね25%以上	目標時(申請時から3年後)の水田面積が概ね2.5ha以上。又は経営集積率が概ね25%以上*

※25%以上の集積についても、「地域内の全水田面積」から「担い手が経営する面積を除いた地域内の全水田面積」に要件緩和する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
→事業実施:農林水産政策課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,993	3,548	445				3,993	
トータルコスト	7,161千円(前年度6,696千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	運営委員会開催事務、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。(※教育委員会事務局との協働事業)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修(インターンシップ)を実施する ・研修受入れに必要な生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒の保険等は、教育委員会予算で計上	1,577
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)による制度運用のほか、高度な資格取得を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催(基準の決定、資格の認定審査) ・認定基準を満たすための各種資格取得に要する経費支援 ・認定者が指定した農林水産業教育機関に進学する際の「修農等応援奨励金」の交付	2,416
合計		3,993

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

スーパー農林水産業士の認定(令和3年度:8名)

(2) 取組状況・改善点

令和2年度は23名の高校生が対象プログラムに取り組み、このうち3年生9名(農業分野8名、林業分野1名)をスーパー農林水産業士として認定した。

[令和2年度実施状況]

分野	農業	林業	水産業
実施校	倉吉農業高等学校 智頭農林高等学校 鳥取湖陵高等学校	智頭農林高等学校 倉吉農業高等学校	境港総合技術高等学校
対象生徒	2~3年生で希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座(レベル1・2)	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習(3科目以上)	①漁業体験等 ②海洋関係技能講習等(3科目以上)
認定基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認定機関	県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)		
認定生徒への支援	必要となる資格取得の経費助成		
	農業大学校進学時に奨励金を交付	にちなん中国山地林業アカデミー進学時に奨励金を交付	水産業を学ぶ高等教育機関進学時に奨励金を交付
	新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ	林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乗せ	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
 →事業実施:農林水産政策課
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	2,649	△1,349	1,300				
トータルコスト	2,092千円(前年度3,436千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
とっとり農業女子ネットワーク取組支援	全県の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク」(平成30年1月設立、会員57名)が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 (活動例)・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・企画力・販売力の向上を図る農産物の直売市の開催等	300
地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額:500千円/団体 補助率:1/2 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援(大型特殊免許、土壤医等資格取得) 上限額:150千円/人 補助率:1/2	1,000
【新規】就労環境整備の応援に関する取組支援	女性が働きやすい就労環境を目指すために必要となる経費を支援する(更衣室、休憩室、シャワー室等の整備)。 ・実施主体:常時3名以上雇用し、半数以上を女性が占め、家族経営協定を締結又は今後締結予定の農業者(法人を除く) ・上限額:500千円/件 補助率:1/2	
合計		1,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーの育成など女性活躍の推進

(2) 取組状況・改善点

- ・とっとり農業女子ネットワークの取組を通し企画運営能力の向上が図られ、地域で活躍する女性農業者が増えつつある。(農業委員会会長1名、地区農業士会長1名、県審議会委員10名ほか)
- ・農業機械操作等の技術力向上や遊休農地の解消に向けた取組などの成果が出ている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1項 農業費

→事業実施:農林水産政策課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究 サイト運営事業	4,243	3,200	1,043	1,195		(雑入) 200	2,848	
トータルコスト	7,411千円(前年度6,348千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農研機構等との調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】
【財源内訳「その他」の内訳】雑入(農研機構負担分):200

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」(以下「鳥取ナシサイト」という。)を活用した県内果樹産地の強化を図る。

2 主な事業内容

「鳥取ナシサイト」ほ場内での梨新品種の育成・研究に必要な施設整備と農研機構との連携による県内果樹産地の強化につながる取組を行う。

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
梨新品種の育成・研究	・梨新品種の育成・研究(育成苗の定植、栽培管理等) ・鳥取ナシ育種研究サイト施設整備(プレハブ冷蔵庫)	2,179
農研機構との連携事業	・とっとり梨育種研究連携会議の開催 ・農大生等の長期実践研修(インターンシップ)派遣 ・産地リレーセミナーの開催 ・共同研究可能性調査(梨栽培関連)	2,064
合計		4,243

[前年度からの変更点]

- ・サイトほ場の収穫が本格化するので、果実鮮度試験等を行うプレハブ冷蔵庫を導入する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種の育種(令和3年度:果実品質調査の適正実施)
(梨新品種の育種スケジュール(想定))

栽培管理作業・調査等	時期
育種ほ場への育成苗の定植	平成29年11月、平成30年10月
苗木の養成(整枝、せん定)	平成30年~令和2年
果実品質調査、有望系統の一次選抜、 全国で系統適応性試験を行い品種登録	令和3年~令和12年頃

(2) 取組状況・改善点

- ・園芸試験場内に「鳥取ナシサイト」を開設するとともに、梨新品種の育種ほ場を整備し、農研機構から提供された苗木の育種ほ場への定植及び管理を行った。
- ・令和3年度も引き続き、農研機構と連携して育種ほ場の管理を行うとともに、県内果樹産地の人材育成等に必要を取組を行う。
- ・県内果樹産地の人材育成等を目的に、平成29年度から農研機構との連携による農業大学校等学生のインターンシップ実習や農研機構職員を講師としたセミナーを開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を考慮し中止した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1項 農業費

→事業実施:農林水産政策課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500									
トータルコスト	13,045千円(前年度13,009千円) [正職員:0.7人]															
主な業務内容	企画及び実施に向けた関係団体との調整業務、食のみやこ鳥取県のPR及び広報															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>東部・中部・西部の各地区において、各種イベントとの同時開催で実施するなど、主体的に創意工夫しながら地場産農林水産物をPRするイベントとして、食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。</p> <table border="1" data-bbox="240 983 1350 1111"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額(千円)</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費</td> <td>東部・中部・西部各地区実行委員会等</td> <td>7,500</td> <td>定額(負担金) 各地区2,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>県内農林水産物の認知度向上、効果的なPRの実施</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下で統一して東部地区中心で開催されていた「食のみやこ鳥取県フェスタ」を、平成26年度から東部・中部・西部の各地域ごとに開催することとし、それぞれ農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けたりするなど創意工夫がなされ、効果的に鳥取県の食を紹介してきた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベント開催を中止せざるを得なかったが、西部地区において代替事業として米や特産物に関する懸賞クイズやSNSを活用したPRを行うなど、例年とは別の手法により本県産農林水産物の知名度向上を図った。 令和3年度フェスタのイベント開催に当たっては、県の感染防止マニュアルに即し、場所・規模等の検討をはじめ同ウイルス感染防止を徹底して講じていき、今後も各地区の特色を活かしたフェスタの定着を目指し、県内外に鳥取県の農林水産物のすばらしさを発信していく。 									事業内容	実施主体	予算額(千円)	補助率	食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	定額(負担金) 各地区2,500千円
事業内容	実施主体	予算額(千円)	補助率													
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	定額(負担金) 各地区2,500千円													

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7257)
 →事業実施:農林水産政策課
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農業戦略課管理運営費	7,865	7,703	162				7,865	
トータルコスト	9,449千円 (前年度11,179千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関・団体との連絡調整、式典企画運営、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 関係機関との連絡調整等、とっとり農業戦略課が事業を円滑に実施するための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀経営農林水産業者等の表彰:審査会、表彰式典の開催等 ・農山漁村魅力アップ推進:第一次産業観光利活用推進協議会の取組に要する経費の支援 (県内の農林漁業団体及びDMO(観光地域づくり法人)等で協議会を構成) ・その他、事務的経費の支出 								